

# 標準報酬月額改定届書(産休・育休終了者用)

下記のとおり届け出ます。

令和 年 月 日

下記の申請は事実と相違ないものと認めます。

日本私立学校振興・共済事業団理事長 殿 令和 年 月 日

どちらかに○をつけてください。

産前産後休業終了後の標準報酬月額改定を希望します。	5 <sup>84</sup>
育児休業等終了後の標準報酬月額改定を希望します。	2

学校法人等所在地	郵便番号 ( - )				
学校法人等名					
代表者名					
事務連絡先電話番号 (必ず記入してください)	市外局番	局番	番号		担当者氏名

1 21110	学校記号番号			
	県コード	学種	学校番号	
	11			

通常・短時間の区分欄は、通常の加入者は1、短時間労働加入者は2に○をしてください。また、届け出る算定基礎月において支払基礎日数が17日未満(短時間労働加入者にあつては11日未満)の場合、その月の報酬月額は0円と記入し、平均額の算定から除いてください(3か月とも支払基礎日数が所定日数未満の場合は標準報酬月額改定の対象となりません)。

個人番号	加入者氏名	生年月日	改定前の標準報酬 等級 月額	算定基礎月	通常・短時間の区分 (該当する番号に○)	報酬月額		※事業団記入欄	
						合計	平均額	内 発	遡 及
18		39 年 月 日 3 昭 4 平	46 01	千円 1月目 48.5 2月目 60.5 3月目 72.5	1. 通常 (17日以上有) 2. 短時間 (11日以上有)	53 百 十 万 千 百 十 円 65 77	円	85	86

産前産後休業終了後の改定を希望する場合は次の事項を記入してください。

産前産後休業 について	子の氏名		子の生年月日		性別	産前産後休業開始年月日		産前産後休業終了年月日	
	5 令		5 年 月 日	1 男 2 女		5 令		5 年 月 日	5 令

育児休業等終了後の改定を希望する場合は次の事項を記入してください。

育児休業等 について	子の氏名		子の生年月日		性別	育児休業等開始年月日		育児休業等終了年月日	
	5 令		5 年 月 日	1 男 2 女		5 令		5 令	

私学事業団受付印

- ※欄は記入しないでください。
- 産前産後休業から引き続き育児休業を開始する場合は産後休業終了後の改定はできません。
- 3歳未満の子を養育する場合の標準報酬月額の従前保障については別途「養育期間標準報酬月額特例申請書」を提出してください。